

グローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」
「コンフリクトの人文」セミナー 第29回

「諸価値のコンフリクトと妥協に関する民族誌的研究」プロジェクト・ワークショップ
グローバルな価値とローカルな実践—紛争・調停・共存の民族誌—

日時：2009年3月10日（火） 15：00 から 18：40
会場：大阪大学大学院人間科学研究科（吹田キャンパス）
東館2階 ユメヌホール （参加無料）

<プログラム>

- 15:00-15:05 趣旨説明 佐々木一恵（日本女子大学非常勤講師）
- 15:05-15:45 発表1：松川恭子（奈良大学社会学部専任講師）
「ネオ・リベラリズム時代の現地語市場—インド・ゴア州を事例として」
- 15:45-16:05 コメント・質疑応答 コメンテーター：中川理（大阪大学 GLOCOL 特任講師）
- 16:05-16:45 発表2：福武慎太郎（名古屋市立大学人文社会学部准教授）
「紛争と和解の民族誌にむけて—ティモール南テトゥン社会の事例を中心に」
- 16:45-17:05 コメント・質疑応答
コメンテーター：石田慎一郎（大阪大学大学院人間科学研究科 GCOE 特任助教）
- 17:05-17:10 休憩
- 17:10-17:50 発表3：佐野八重（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教）
「共有資源としてのフィジーの沿岸資源」
- 17:50-18:10 コメント・質疑応答 コメンテーター：思沁夫（大阪大学 GLOCOL 特任助教）
- 18:10-18:20 総合コメント：中川敏（大阪大学大学院人間科学研究科教授）
- 18:20-18:40 全体討論



大阪大学大学院人間科学研究科（吹田キャンパス）への交通アクセスは <http://www.hus.osaka-u.ac.jp> をご参照ください。

お問い合わせ先：
大阪大学大学院人間科学研究科人類学研究室

e-mail: globalra@hus.osaka-u.ac.jp

電話 06-6879-8085

06-6877-5111

【発表要旨・発表者略歴は裏面をご覧ください】

<各発表要旨・発表者略歴>

発表1：松川恭子（奈良大学社会学部講師）

市場の効率性を考えると、インドのように州ごとに公用語を有する多言語社会は不利である。近年のインドで、イギリス植民地時代からエリートによって使用されてきた英語が、ビジネスの分野でより一層力を持つようになってきたのは当然の帰結であるように思われる（たとえば、コールセンター従業員による英語使用）。だが、その一方で、大手出版社による現地語書籍の出版やコンピュータの現地語ソフト発売など、現地語市場の拡大という現象がみられる。ネオ・リベラリズム時代における現地語市場の拡大は、1947年の独立後、インドが取ってきた連邦レベル、州レベルで公用語を定める言語政策の動きとは異なる傾向を持つようにみえる。現地語の中でも話者数の比較的少ない言語であっても、土着の知識人たちは、州公用語の制度の下、現地語市場における優位性を保とうとすることができた。たとえば、発表者が現地調査を行ってきたコーンカニー語を州公用語とするゴア州の知識人たちは、独自の作家ネットワークを構築することで現地語市場を作り出してきた。本発表では、市場では少数派である彼らの現状を考察することで、ネオ・リベラリズム時代という文脈における、現地語（=vernaculars）市場についての理解を深めたい。

略歴：奈良大学社会学部専任講師、博士（人間科学）。専門は文化人類学。研究テーマはインド、ゴア社会における多言語状況、大衆演劇。最近の論文に「社会空間における舞台上の物語の共有／非共有——インド・ゴア社会における大衆劇ティアトルをめぐって」（小松和彦選歴記念論集刊行会編『日本文化の人類学／異文化の民俗学』法蔵館、2008年）などがある。

発表2：福武慎太郎（名古屋市立大学人文社会学部准教授）

1999年の独立の是非を問う住民投票と騒乱、そして国連暫定行政を経て、東ティモールは2002年、正式に国民国家として誕生した。この新たな国民国家の建設過程において、紛争後の和解の取組は最も重要な課題の一つとして国内外から注目されてきた。国際機関、NGO、政府、共同体、個々の人々は、過去の紛争と暴力をどのように理解し、そしてどのように解決を図ろうとしてきたのか。本発表では、発表者の主な調査地である国境周辺社会の事例を中心に、紛争をめぐる多様な経験（語り）と対立する和解の諸価値を紹介する。国際機関やNGOが前提とする東ティモール問題、そして紛争下の暴力の理解と対比しつつ、過去の人権侵害に関する調査をおこない、国民和解の促進を任務とする「受容真実和解委員会(CAVR)」が作成した報告書における歴史記述、共同体レベルにおける和解手続き、そして最後に紛争下の個人の経験をめぐる語りを中心に焦点をあてながら、紛争と和解に関する民族誌的記述が持つ可能性と課題について示したい。

略歴：名古屋市立大学人文社会学部准教授。専門は文化人類学、国際協力論。インドネシア領西ティモールと東ティモールの国境周辺社会の人々の紛争、難民、和解の経験を中心にフィールドワークをおこなってきた。また2001年から1年間、国際保健医療協力をおこなうNGO、シェア＝国際保健協力市民の会の地域活動担当者として東ティモールに駐在し、エルメラ県における保健教育プロジェクトの立ち上げに関わった。この時のNGO経験をもとに、開発NGOの民族誌的研究を試みている。主な業績に『国際協力NGOのフロンティア—次世代の研究と実践のために』（明石書店（共著）、2007年）がある。

発表3：佐野八重（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教）

フィジーの沿岸資源は国の所有とされている。一方、住民による伝統的な共同漁業権が漁業法によって保障されており、沿岸資源は、人の生活と自然環境との相互作用を通じて形成されてきた共有資源とみなされる。国民の多くが沿岸域に住むフィジーでは、沿岸資源は栄養源として重要である。また、自給自足型の生活から貨幣経済への転換が加速する中で、手早く現金を得ることのできる魚介類の価値は大きい。しかし、沿岸域の人口増加が進み、自家消費に加えて現金獲得を目的にした漁獲が増えるにつれ、過剰利用による沿岸資源の劣化が報告されてきた。一方、資源の劣化を防ぎ、持続的な資源利用を実現させるため、NGOや研究者が介入した住民参加型保全活動が近年活発になっている。これらのプロジェクトは住民の資源利用ルールを明確にするとともに、資源の共有性を強化することで排他性を高めている。本セミナーでは、フィジーの沿岸資源について、共有の概念や制度（法と慣習）とそれらの変遷を紹介し、資源の共有にまつわる問題が社会の中でどのように位置づけられるか議論したい。

略歴：東京水産大学水産学部卒業。デューク大学修士課程（沿岸域管理）修了。1999年から2008年3月まで財団法人自然環境研究センターに研究員として勤務。2002年からオーストラリア国立大学博士課程（Crawford School of Economics and Government）に留学。博士論文は、“The Role of social capital in a common property resource system in coastal areas: A case study of community-based coastal resource management in Fiji.” 2008年4月より立命館アジア太平洋大学助教。